

あやせ集中改革プラン
第3期3年間の取り組み結果

平成28年3月

綾 瀬 市

目 次

1	はじめに	
2	第3期3年間の取り組み結果の概要	
(1)	総括	1
(2)	体系ごとの取り組み結果	2
I	職員自らの改革	4
1	職員の能力を向上します	4
2	職員数を削減します	5
3	給与等の適正化を進めます	6
II	組織の改革	6
1	トップマネジメントを支援する機能の強化を図ります	6
2	組織・機構を見直します	7
3	組織内分権を進めます	7
4	民間委託（指定管理者制度を含む）を進めます	8
5	出資法人を見直します	9
III	行政システムの改革	9
1	財政の健全性を維持します	9
2	施策、事務事業の集中化・効率化を図ります	11
3	補助金等を抜本的に見直します	12
4	施設等の有効利用を図ります	12
5	市民の利便性の向上を図ります	13
IV	市民と行政の新たな関係づくり	15
1	市民参画を推進します	15
2	行政の役割分担を明確化します	15
3	市民活動を支援します	16

1 はじめに

本市では、平成18年3月に新たな行政改革大綱「あやせ経営戦略プラン」を策定しました。この経営戦略プランは、これまでの行政運営から民間の経営手法を取り入れた行政経営に移行するため、仕事の進め方や考え方を改革するとともに、行政のあり方や方向性を示したもので、平成27年度末までを計画期間としています。

この改革を着実に実現するため、具体的な行動計画を示す「あやせ集中改革プラン」を定め、4つの柱として設定した「職員自らの改革」、「組織の改革」、「行政システムの改革」及び「市民と行政の新たな関係づくり」に基づき、積極的な取り組みを行っています。

この報告書は、平成25年度から平成27年度までの3年間の計画期間とした第3期あやせ集中改革プランの取り組み結果をまとめたものです。

2 第3期3年間の取り組み結果の概要

(1) 総括

第3期あやせ集中改革プランは、行政経営への「熟成期間」として位置づけ、第1期・第2期の達成状況を踏まえ、行政経営への移行を確実なものとするよう、「第3期あやせ集中改革プラン」は、55項目の行動計画で構成されています。

その内訳は、第2期プランを充実・拡大する17項目、新規15項目及び進行を管理する23項目となり、取り組み結果については、進行管理等の計画を除いた32項目で見ると、「実施」は31項目、実施率97%となっています。

第3期は、特に「Ⅲ行政システムの改革」及び「Ⅳ市民と行政の新たな関係づくり」に新規事項を追加し、消防通信施設広域化、電力受給契約、無作為抽出選出型市民委員制度など大きな成果がありました。

全体の行革効果としては、給与、職員数の削減及び民間委託化などにより433,949千円の経費削減、また、有料広告などの財源確保、未利用市有地の売却及び自販機の設置入札などにより50,561千円の増収を図り、合計で484,510千円の行革効果となりました。

取り組み体系	行動計画	進行管理 除く	実施		未実施	行革効果（千円）	
			項目	実施率		経費削減	増収額
I 職員自らの改革	12	9	9	100%	0	176,071	0
II 組織の改革	10	4	4	100%	0	0	0
III 行政システムの改革	25	16	15	94%	1	257,878	50,561
IV 市民と行政の新たな関係づくり	8	3	3	100%	0	0	0
集中改革プラン全体	55	32	31	97%	1	433,949	50,561
合計						484,510	

(2) 体系ごとの取り組み結果

ア 職員自らの改革

職員の資質向上と能力開発に向けて、人材育成強化三カ年戦略を作成し「職場マネジメント」と題して専門講師による職場マネジメントの研修を実施するとともに、今後の市を担う若手職員を、国への派遣研修を行いました。

また、職員給与の適正化として、職員退職手当を17%削減、住居手当も見直しを行い経費削減に努めました。

イ 組織の改革

地方版総合戦略の策定など実効性ある地域活性化施策を検討するため、地域活性化の司令塔となる組織を新設しました。

また、民間活力の推進を図るため、文化会館、公民館、コミュニティセンターへの指定管理者の導入、綾瀬市民スポーツセンター等スポーツ施設指定管理者の継続に係る手続きを進めました。

ウ 行政システムの改革

新たな財源確保を図るため、自販機設置の入札を行い、文化会館、市庁舎、公園、市民スポーツセンターなどに実施するとともに、文化会館へネーミングライツ制度を導入しました。加えて、電力受給契約の入札を市庁舎、小中学校、給食センター、コミュニティセンターなどに導入し、経費削減を図るとともに、消防通信業務を広域化し、整備費用の削減にも努めました。

また、公金徴収の一元化により税務課への一括徴収を実施するとともに、税のコンビニ納付を導入し徴収率を上げました。

エ 市民と行政の新たな関係づくり

市政に幅広い市民からの意見を反映するため、審議会などの公募委員を無作為抽出方式により募集する「公募委員登録制度」を開始し、平成27年度は10件の審議会や協議会及び市民討議会で、延29人が委員に就任されました。

また、民間の活力を活用し、市民サービスの向上とコスト削減を目的とする、市庁舎内情報掲示板設置事業及び窓口番号表示モニター設置事業の提案を採用しました。

I 職員自らの改革

1 職員の能力を向上します

(1) 人材の育成

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連 計画期間内進捗状況	担当課	
1 効果的な職員研修を実施します	2期との関連 進行管理（2期より維持継続）		—	進行管理 （2期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値				
		実施内容				・若手職員研修 ・マネジメント研修 ・階層別研修 など
	実績	実績値				
実施内容		・25年度 若手職員研修・マネジメント研修・階層別研修 ・26年度 若手職員研修・マネジメント研修・階層別研修 ・27年度 人材育成強化三カ年戦略として、コンサルタント講師による「職場マネジメント」研修を実施				
2 国や先進自治体、民間との人事交流を行います	2期との関連 進行管理（2期より維持継続）		—	進行管理 （2期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値				3人
		実施内容				・人事交流 ・調査研究
	実績	実績値				3年間で人事交流・派遣：14名
実施内容		・職員の資質向上を図るため、県等に人事交流を行い、25年度からは、先進的な知識を修得させ、政策形成能力の向上を目的として総務省、厚生労働省、内閣府へと若手職員の派遣を行った。 ・25年度 人事交流2名 派遣3名 ・26年度 人事交流2名 派遣3名 ・27年度 人事交流4名 派遣4名				
3 管理職を公募します	2期との関連 拡充（制度の見直し）		○実施	拡充 制度の見直し	職員課	
	計画	目標値				
		実施内容				・見直し後の制度運用
	実績	実績値				
実施内容		・人事異動の自己適性申告制度に統合し、より柔軟な制度運用が可能となった。 ・25年度 制度見直し研究、調査 ・26年度 自己適性申告制度で意向に取込み制度を見直し ・27年度 継続実施				
4 複線型人事コースを公募します	2期との関連 拡充（制度の見直し）		○実施	拡充 制度の見直し	職員課	
	計画	目標値				
		実施内容				・見直し後の制度運用
	実績	実績値				
実施内容		・人事異動の自己適性申告制度に統合し、より柔軟な制度運用が可能となった。 ・25年度 制度見直し研究、調査 ・26年度 自己適性申告制度で意向に取込み制度を見直し ・27年度 継続実施				
5 フリーエージェント（自由契約制度）を公募します	2期との関連 拡充（制度の見直し）		○実施	拡充 制度の見直し	職員課	
	計画	目標値				
		実施内容				・見直し後の制度運用
	実績	実績値				
実施内容		・人事異動の自己適性申告制度に統合し、より柔軟な制度運用が可能となった。 ・25年度 制度見直し研究、調査 ・26年度 自己適性申告制度で意向に取込み制度を見直し ・27年度 継続実施				

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連 計画期間内進捗状況	担当課	
6 職員提案制度を見直します	2期との関連	拡充（課題設定型提案新設）				
	計画	目標値	2提案（課題）、1課1提案相当（実績）	○ 実施	拡充	政策経営課
		実施内容	・課題設定型提案実施 ・実績提案実施		課題設定型提案新設	
	実績	実績値				
実施内容		・職員提案制度を見直し、仕事改善ハンドブックを活用した制度へ移行 ・25年度 職員提案規程、制度の見直し【実績】2提案（他課）1提案 ・26年度 「仕事改善ハンドブック」を活用した、課題設定型提案制度を実施【実績】20提案 ・27年度 継続実施【実績】21提案				

(2) 人事評価システムの運用

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連 計画期間内進捗状況	担当課	
7 人事評価制度を運用します	2期との関連	拡充（制度の見直し）				
	計画	目標値		○ 実施	拡充	職員課
		実施内容	・見直し後の制度運用 ・人事評価研修の実施		制度の見直し	
	実績	実績値				
実施内容		・平成26年地方公務員法の改正に伴い、全職員実施に向け見直しを図った ・25年度 制度・帳票一部見直し、評価者研修（15人） ・26年度 地方公務員法の改正（H28.4.1実施）により制度見直検討、評価者研修（9人） ・27年度 制度改定28年4月より全職員実施				

2 職員数を削減します

(1) 職員数の削減

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連 計画期間内進捗状況	担当課	
8 職員の削減を図ります	2期との関連	拡充拡充（職員5名削減）				
	計画	目標値		○ 実施	拡充	職員課
		実施内容	・業務の効率化 ・再任用職員等の活用		職員5名削減	
	実績	実績値				
実施内容		・業務量の減や指定管理者制度の導入、再任用職員の活用などにより職員削減するが、地方創生や超高齢化対策等への対応を図ったため ・25年度 翌年度当初職員数 611人（派遣を除く608名） ・26年度 翌年度当初職員数 610人（派遣を除く606名） ・27年度 翌年度当初職員数 612人（派遣を除く608名）				
9 多様な任用形態の職員を活用します	2期との関連	拡充（非常勤職員任用方法見直し、任期付職員導入検討）				
	計画	目標値		○ 実施	拡充	職員課
		実施内容	・再任用職員の活用 ・非常勤職員の適正任用 ・任期付職員の導入検討		・非常勤職員の任用方法の見直し等	
	実績	実績値				
実施内容		・再任用職員の知識、経験を基に再任用を配置する職場を選定、配置を決定し、業務水準の維持及び定数の抑制を図った。 ・25年度 再任用職員の配置 更新18名 新規11名、非常勤職員見直検討 ・26年度 再任用職員の配置 更新29名 新規12名、非常勤職員見直検討 ・27年度 再任用職員の配置 更新34名 新規11名、非常勤職員見直検討				

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
10 窓口業務の集中化及びコールセンターの導入を検討します(再掲)	2期との関連	新規(再掲)			
	計画	目標値		新規	政策経営課各課
		実施内容	・庁内検討委員会設置 ・調査、研究(業務の流れ分析、FAQ作成、通話時間の調査)		
	実績	実績値			
実施内容		・コールセンター導入は費用対効果が見込めないと判断。市民の利便性向上と電話対応の短縮化等を図るため、市ホームページ内のFAQの充実を図った。 ・25年度 庁内検討委員会設置、調査、研究 ・26年度 費用対効果が見込めないと判断、市ホームページ内のFAQの充実を図った ・27年度 継続実施	○実施		

3 給与等の適正化を進めます

(1) 給与・職員手当の適正化

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
11 人事評価結果を給与に反映します	2期との関連	進行管理(2期より維持継続)			
	計画	目標値		進行管理 (2期より維持継続)	職員課
		実施内容	給与等の処遇に反映		
	実績	実績値		—	
実施内容		・25年度 A評価 0% B評価 25.0%(28人) ・26年度 A評価 0% B評価 24.8%(28人) ・27年度 A評価 0% B評価 22.0%(24人)			
12 職員給与を適正化します	2期との関連	拡充(退職手当及び住居手当見直し)			
	計画	目標値		拡充	職員課
		実施内容	妥当性の検証 退職手当見直し 住居手当見直し	・退職手当見直し ・住居手当見直し	
	実績	実績値		○実施	
実施内容		・25年度に給与の削減、住居手当の見直し、退職手当の段階的削減(平成25年度から平成27年度)を実施した ・25年度 給与、住居手当、退職手当の削減 △118,521千円 ・26年度 退職手当 △28,000千円 ・27年度 退職手当 △22,809千円			

II 組織の改革

1 トップマネジメントを支援する機能の強化を図ります

(1) トップマネジメントの強化

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
13 最高経営会議を効果的に活用します	2期との関連	拡充(付議基準作成、外部アドバイザー制度見直し)			
	計画	目標値		拡充	政策経営課
		実施内容	・付議基準作成、付議基準の周知、外部アドバイザー制度の見直し	・付議基準作成 ・外部アドバイザー	
	実績	実績値		○実施	
実施内容		・25年度 付議基準の運用見直し、外部アドバイザー制度を見直し予算化 ・26年度 特定政策課題「人口減少社会への対応」に関する講習会を実施 ・27年度 事案により開催			

2 組織・機構を見直します

(1) 組織の適正化

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
14 組織見直しを検討します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値		進行管理 （2期より維持継続）	政策経営課
		実施内容	—		
	実績	実績値		—	
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・地域基盤整備、地方創生に対応する組織の見直しを実施 ・25年度 新市街地整備室新設 ・26年度 中央公民館廃止、地域活性化推進室新設 ・27年度 組織見直しに向け、担当総括者以上に、庁内アンケート実施 			
15 組織マネジメント力を強化します	2期との関連	新規			
	計画	目標値		新規	職員課 政策経営課
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職マネジメント研修の実施 ・事業・職務効率化 ・課内の定例ミーティングの実施 ・スケジュールの管理徹底 		
	実績	実績値		○実施	
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・25年度 管理職マネジメント研修、サマーレビューの実施 ・26年度 仕事改善ハンドブック活用 ・27年度 人材育成強化三カ年戦略の実施し「職場マネジメント」と題して毎年担当（課）を選定し、コンサルタント講師による、各職場においてマネジメントの研修実施 			
16 職場活性化度調査を実施します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値		進行管理 （2期より維持継続）	政策経営課 職員課
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調査方法等の先進事例研究・調査実施 ・結果分析・庁内公表 ・調査結果を踏まえ職員研修や、人事に反映 		
	実績	実績値		—	
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・調査方法等の先進事例研究 ・25年度 調査方法等の先進事例研究 ・26年度 継続検討 ・27年度 継続検討 			

3 組織内分権を進めます

(1) 組織内分権の推進

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
17 人事権の一部を委譲します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値		進行管理 （2期より維持継続）	職員課
		実施内容	・部内職員を効率的に活用		
	実績	実績値		—	
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率的な執行体制を強化するため、各部局の状況に応じた内部での臨時的かつ効率的な人事異動の権限行使について周知徹底を図った。 ・25年度 各部局の状況に応じた内部での臨時的かつ効率的な人事異動の権限行使について周知徹底を図った。 ・26年度 部内異動なし ・27年度 部内異動3部 (経営企画部・環境経済部・教育総務部) 			

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
18 予算編成権の一部を委譲します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値		進行管理 （2期より維持継続）	財政課
		実施内容	・政策的経費の一部も含めて枠配分		
	実績	実績値		—	
実施内容		・財政事情の危機的状況が継続することから、経常的経費の枠配分を踏襲しつつ、原則政策的経費を中心に一件審査・査定方式による予算編成を実施 ・25年度 原則政策的経費を中心に一件審査・査定方式による予算編成 ・26年度 継続実施 ・27年度 枠配分を実施し、予算の裁量権を各部署へ付与し、予算編成の事務効率を向上			
19 職務権限規程を見直します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値		進行管理 （2期より維持継続）	政策経営課
		実施内容	・見直しの検討		
	実績	実績値		—	
実施内容		・25年度 見直しの検討 ・26年度 継続検討 ・27年度 継続検討			

4 民間委託（指定管理者制度を含む）を進めます

（1）事務事業の民間委託の推進

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
20 民間委託化を推進します	2期との関連	拡充（委託化の検討）			
	計画	目標値		拡充 委託化の検討	政策経営課 各課
		実施内容	・職務プロセス分析による委託化の検討		
	実績	実績値		○ 実施	
実施内容		・25年度 委託化の検討 ・26年度 継続検討 ・27年度 継続検討			

（2）指定管理者制度の活用

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
21 指定管理者制度を活用します	2期との関連	拡充（文化会館へ指定管理者制度を導入）			
	計画	目標値		拡充 文化会館へ指定管理者制度を導入	各施設所管課
		実施内容	・文化会館、公民館、コミュニティセンターに指定管理者制度を導入 ・条例改正・募集要項・評価・選定基準を作成し公募 ・業務開始後の評価システムの構築		
	実績	実績値		○ 実施	
実施内容		・基本方針の改正及び運用ガイドラインの策定、指定管理者制度の新規導入、継続更新を実施 ・25年度 指定管理者制度基本方針の改正及び運用ガイドラインの策定 ・26年度 文化会館、公民館、コミュニティセンター新規実施、深谷大上ふれあいの家を更新 ・27年度 市民スポーツセンター、綾瀬スポーツ公園、綾瀬西サービスセンターの更新			

5 出資法人を見直します

(1) 出資法人の見直し

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
22 土地開発公社の健全性を維持します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値	売却事業件数 24件	進行管理 （2期より維持継続）	道路課 財政課
		実施内容	・市へ売却		
	実績	実績値	売却事業件数 18件	—	
実施内容		・25年度 売却事業件数3件 ・26年度 売却事業件数7件 ・27年度 売却事業件数8件			

III 行政システムの改革

1 財政の健全性を維持します

(1) 財政の健全性を維持します

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
23 財政の健全性を維持します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値	健全化判断比率 23年度実績値以下	進行管理 （2期より維持継続）	財政課
		実施内容	・財政健全性を維持		
	実績	実績値	健全化判断比率 23年度実績値以下	—	
実施内容		・25年度 24年度決算 実質赤字比率(-)赤字なし、 連結実質赤字比率(-)赤字なし、実質公債比率13.2% 将来負担比率73.2%、資金不足比率(-)赤字なし ・26年度 25年度決算 実質赤字比率(-)赤字なし、 連結実質赤字比率(-)赤字なし、実質公債比率11.8% 将来負担比率55.9%、資金不足比率(-)赤字なし ・27年度 26年度決算実質赤字比率(-)赤字なし、 連結実質赤字比率(-)赤字なし、実質公債比率9.2% 将来負担比率55.8%、資金不足比率(-)赤字なし			
24 財政状況を分かりやすく公表します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値		進行管理 （2期より維持継続）	財政課
		実施内容	・説明資料の充実		
	実績	実績値		—	
実施内容		・広報あやせ及び市ホームページにおいて収支状況等を分かりやすく表現するとともに、「わかりやすい予算」の説明資料作成 ・25年度 「わかりやすい予算」の説明資料を作成 ・26年度 継続実施 ・27年度 継続実施			
25 長期財政計画を更新します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値		進行管理 （2期より維持継続）	財政課
		実施内容	・財政計画の更新		
	実績	実績値		—	
実施内容		・25年度 財政推計を作成し、実施計画や予算編成時の予算規模等の推計作業に活用 ・26年度 継続実施 ・27年度 継続実施			

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
26 市税の確保対策を推進します	2期との関連		拡充(収納率 93.2%現年度収納率98.8%過年度収納率22.0%)		
	計画	目標値	収納率 93.2% 現年度収納率98.8% 過年度収納率22.0%	○ 実施	拡充 収納率 93.2% 現年度収納率98.8% 過年度収納率22.0%
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課・徴収担当の一体化により、滞納整理推進 ・色つき封筒による催告書の送付により、滞納者に対し滞納の自覚を促進 ・電話催告等の実施 ・滞納処分の強化(動産の差押え) ・滞納者の財産調査の強化 ・管理・監督者による滞納者個々の事案管理 ・市県民税の特別徴収の推進 ・納税特集記事を広報に掲載 		
	実績	実績値			
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・25年度 収納率93.47% 現年度収納率98.89% 過年度収納率15.65% ・26年度 収納率93.77% 現年度収納率98.83% 過年度収納率15.36% ・27年度 収納率91.65% 現年度収納率96.51% 過年度収納率14.79%(3月末現在) 			
27 国民健康保険事業特別会計の健全性を維持します	2期との関連		拡充(収納率64.5%、現年度収納率90.0%、過年度収納率17.5%)		
	計画	目標値	収納率 64.5% 現年度収納率90.0% 過年度収納率17.5%	○ 実施	拡充 収納率 64.5% 現年度収納率90.0% 過年度収納率17.5%
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・色つき封筒による催告書の送付により、滞納者に対し滞納の自覚を促進 ・未申告者に対し、申告を促し適正な税額とするとともに、収入の把握推進 ・電話催告等の実施・滞納処分の強化 ・滞納者の財産調査の強化 ・管理・監督者による滞納者個々の事案管理 ・特定健康診査、特定保健指導の推進 ・外国人向けガイドで制度周知 ・ジェネリック医薬品差額通知 ・レプト点検・柔道整復等の療養費調査 		
	実績	実績値			
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・25年度 収納率68.21% 現年度収納率92.48% 過年度収納率14.91% ・26年度 収納率69.40% 現年度収納率92.50% 過年度収納率15.85% ・27年度 収納率64.55% 現年度収納率84.51% 過年度収納率15.98%(3月末現在) 			
28 有料広告事業による財源確保を進めます	2期との関連		進行管理(2期より維持継続)		
	計画	目標値	有料広告収入額 11,980千円	—	進行管理 (2期より維持継続)
		実施内容	・有料広告募集掲載		
	実績	実績値			
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告収入額 市ホームページ、公用車、広報あやせ、コミュニティバス、フロアマットなど 【行革効果】 ・25年度 4,179千円 ・26年度 4,113千円 ・27年度 4,874千円 		政策経営課各課	
29 ネーミングライツ制度を導入します	2期との関連		新規		
	計画	目標値	1事業以上に採用	○ 実施	新規
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度の運用開始 ・制度の周知 		
	実績	実績値	1施設に採用		
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館にネーミングライツ制度の導入 ・25年度 先進事例の調査研究及び制度構築 ・26年度 文化会館にネーミングライツの導入決定 愛称：綾瀬市オーエンス文化会館(H27.8~H32.3) ・27年度 命名権料800千円(H27.8~H32.3 5,600千円) 		政策経営課各課	

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
30 自販機の設置について入札方式を導入します	2期との関連	新規			
	計画	目標値		新規	
	計画	実施内容	・入札方式による契約 ・入札要領作成及び入札	○ 実施	関係各課
実績	実績値				
実績	実施内容	・自販機設置の入札方式導入に向けた準備、入札要領作成（主な入札対象施設、文化会館、市庁舎、スポーツセンター、公園等） 【行革効果】 ・25年度 文化会館等への自販機設置の入札 入札結果（16台 4,371千円/年 歳入26年度） ・26年度 市庁舎等への自販機設置の入札 入札結果（12台 6,617千円/年 歳入27年度） ・27年度 スポーツセンター等への自販機設置の入札 入札結果（24台 9,498千円/年 歳入28年度）			
31 公金徴収の一元化を図ります	2期との関連	新規			
	計画	目標値		新規	
	計画	実施内容	・介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料一括徴収の実施 ・範囲、方法の再検討 ・市税と一体で納付交渉、財産調査等を実施 ・滞納者の実態に応じた差押え等効率的な徴収を実施	○ 実施	税務課 政策経営課
実績	実績値				
実績	実施内容	・市税と一体で納付交渉、財産調査等を行い滞納者の実態に応じた差押え等効率的な徴収を実施 ・25年度 収納率 1% ・26年度 収納率 3.45% ・27年度 収納率 14.96% (3月末現在)			
32 電力供給契約における入札を実施します	2期との関連	新規			
	計画	目標値		新規	
	計画	実施内容	各施設における入札の実施	○ 実施	政策経営課 施設所管課
実績	実績値				
実績	実施内容	・各施設における入札の実施 ・25年度 H25.4.1～市庁舎に導入 △1,800千円 ・26年度 小・中学校、市民文化センター等導入 △25,900千円 ・27年度 継続実施 △24,410千円			
33 下水道事業の経営基盤を強化します	2期との関連	新規			
	計画	目標値		新規	
	計画	実施内容	・下水道使用料改定検討 ・企業会計方式導入検討等	○ 実施	下水道課
実績	実績値				
実績	実施内容	・25年度 下水道使用料改定及び企業会計方式導入検討 ・26年度 下水道使用料減免制度の一部廃止 ・27年度 継続実施			

2 施策、事務事業の集中化・効率化を図ります

(1) 事務事業の見直し・統廃合の推進

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
34 施策評価制度を実施します	2期との関連	拡充（施策数の増）			
	計画	目標値		拡充	
	計画	実施内容	・施策評価の実施 ・評価結果の反映	○ 実施	政策経営課 各課
実績	実績値				
実績	実施内容	・27年度は外部評価制度から10年が経ち制度の見直しを行い、次年度以降の実施内容を提言書としてまとめた ・25年度 1次評価10施策、外部評価3施策 ・26年度 1次評価5施策、外部評価5施策 ・27年度 外部評価委員による外部評価制度の見直し			

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
35 市民納得度を調査します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値		進行管理 （2期より維持継続）	政策経営課
		実施内容	・調査結果の施策評価等への活用		
	実績	実績値		—	
実施内容		・施策に対する市民の妥当性を把握 ・25年度 調査結果の施策評価等への活用 ・26年度 継続実施 ・27年度 継続実施			
36 事務事業や業務の改善・改革を推進します	2期との関連	新規			
	計画	目標値		新規	政策経営課 財政課 職員課
		実施内容	・予算事業の前年度決算評価実施（事業評価） ・職務プロセス分析システムの入力・検証		
	実績	実績値		○実施	
実施内容		・決算評価（事業評価）に基づき、予算反映を図るとともに、職務プロセス分析の活用 ・25年度 予算事業の前年度決算評価実施 ・26年度 職務プロセス分析システムの入力・検証 ・27年度 継続実施			
37 消防通信業務を広域化します	2期との関連	新規			
	計画	目標値		新規	消防総務課
		実施内容	・県共通波整備 ・指令台、指令システム整備 ・デジタル活動波無線整備		
	実績	実績値		○実施	
実施内容		・海老名市、座間市及び綾瀬市との消防通信指令業務の共同運用 ・25年度 県共通波整備、3市共同指令センター庁舎整備準備 ・26年度 3市共同指令センター施設完成 ・27年度 3市共同指令センター運用開始			

3 補助金等を抜本的に見直します

(1) 補助金の適正化

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
38 補助金等の使途を明確にします	2期との関連	拡充			
	計画	目標値		拡充	政策経営課 補助金所 管課
		実施内容	・補助金の検証 ・公表		
	実績	実績値		×	
実施内容		・25年度 先進市調査研究 ・26年度 継続検討 ・27年度 継続検討			

4 施設等の有効利用を図ります

(1) 施設や土地の有効利用

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
39 公共施設有効利用促進計画を策定します	2期との関連	拡充			
	計画	目標値		拡充	政策経営課 各課
		実施内容	・各施設の修繕 ・更新計画等へ反映		
	実績	実績値		○実施	
実施内容		・公共施設マネジメント基本方針を策定し、今後の修繕、更新計画、施設の統廃合を含めた有効利用を図る ・25年度 庁内検討組織の設置 ・26年度 公共施設マネジメント基本方針（素案）検討 ・27年度 市民討議会、パブコメを実施し、公共施設マネジメント基本方針策定			

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課	
				計画期間内進捗状況		
40 施設の有効利用を図ります(児童館)	2期との関連	進行管理(2期より維持継続)				
	計画	目標値	前年度施設個人利用者の5%増	—	進行管理 (2期より維持継続)	青少年課
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育てパークの実施 中学生に学習の場提供 工作教室実施 科学教室実施 出前児童館事業の実施 広報紙、市ホームページ、ポスター等の活用により児童館事業のPR 			
	実績	実績値				
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 児童館事業の充実を図りながら、各種事業を展開【実績】 25年度 22,250人(前年度26,804人)17%減(寺尾児童館工事) 26年度 24,196人(前年度22,250人)9%増 27年度 27,174人(前年度24,196人)12%増 				
41 未利用地を売り払います	2期との関連	拡充(計画に基づく売払い)				
	計画	目標値		○ 実施	管財契約課 道路課	
		実施内容	(市有地)・地域限定で抽出(50件)調査し隣接地権者に売払勧誘(道路用地)・隣接地権者へ周知			
	実績	実績値				
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 隣接地権者に市未利用地、市道路用地の売払勧誘 25年度 7,363千円(市未利用地4件、市道路用地0件) 26年度 3,485千円(市未利用地6件、市道路用地0件) 27年度 10,455千円(市未利用地7件、市道路用地0件) 				
42 公共施設保全計画に基づき長寿命化を図ります	2期との関連	進行管理(2期より維持継続)				
	計画	目標値		—	進行管理 (2期より維持継続)	都市整備課
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による建物カルテの作成 維持補修工事査定 翌年度当初予算に反映 			
	実績	実績値				
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 27年度に公共施設マネジメント基本方針を策定し、予防保全を通して、公共施設の長寿命化とコスト縮減を図る 25年度 施設管理者による建物カルテ作成 26年度 庁内検討組織での検討 27年度 公共施設マネジメント基本方針策定及び建物カルテシステム作成 				

5 市民の利便性の向上を図ります

(1) 窓口業務等のサービス向上

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課	
				計画期間内進捗状況		
43 窓口業務を充実します	2期との関連	進行管理(2期より維持継続)				
	計画	目標値		—	進行管理 (2期より維持継続)	管財契約課 窓口関連課
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 実情調査の実施分析 フロアマネージャーの研修 来庁者にやさしい、分かりやすい案内を実施 			
	実績	実績値				
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務マニュアルの随時見直し 25年度 経験豊富な再任用職員配置 26年度 継続実施 27年度 継続実施 				

(2) 行政手続きのオンライン化の推進

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
44 第二次情報化推進計画を進行管理します	2期との関連		進行管理（2期より維持継続）		
	計画	目標値		—	進行管理 （2期より維持継続）
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の進行管理 ・計画に掲載事業の進捗状況を委員会へ報告 ・主な事業 26年1月に稼動する住民情報システムでのコンビニ収納実施 		
	実績	実績値		—	—
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・第二次情報化推進計画の着実な進行 ・25年度 住民情報システム再構築 ・26年度 住民情報システムでコンビニ収納実施 ・27年度 マイナンバー制度を活用した新サービス導入に向けた調整実施 			
45 コンビニ収納を実施します	2期との関連		新規		
	計画	目標値		○実施	新規
		実施内容	・住民情報システム更新に合わせた収納システム導入		
	実績	実績値		○実施	税務課
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアで、市税等の収納を実施 ・25年度 システム導入業者の決定 ・26年度 コンビニ収納開始 件数83,241件 ・27年度 継続実施 件数96,987件（3月末現在） 			
46 コンビニで各種証明書が発行できるシステムを検討します	2期との関連		新規		
	計画	目標値		○実施	新規
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討委員会設置 ・調査、研究（コスト比較、ニーズ調査） 		
	実績	実績値		○実施	政策経営課 文書情報課 市民課 税務課
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアで、住民票等の各種証明書の発行を検討し、併せて土日開庁窓口及び連絡所の見直し検討 ・25年度 庁内検討の結果、マイナンバー制度の進捗状況を見据え、対応することから見送りとした ・26年度 継続検討 ・27年度 継続検討 			
47 窓口業務の集中化及びコールセンターの導入を検討します	2期との関連		新規		
	計画	目標値		○実施	新規
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討委員会設置 ・調査、研究（業務の流れ分析、FAQ作成、通話時間の調査） 		
	実績	実績値		○実施	政策経営課 各課
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・「窓口業務の集中化」と「コールセンターの導入」に向けて、調査研究、各課の窓口業務の受付・入力業務を集中化し、業務の効率化を図るとともに、土日開庁窓口の見直し検討 ・25年度 庁内検討委員会設置し調査、研究（業務の流れ分析、FAQ作成、通話時間の調査） ・26年度 導入の費用対効果が見込めないと判断、市ホームページ内のFAQの充実 ・27年度 継続実施 			

IV 市民と行政の新たな関係づくり

1 市民参画を推進します

(1) 情報の共有化

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連 計画期間内進捗状況	担当課
48 市民と行政との行政情報の共有化を推進します	2期との関連	進行管理（2期より維持継続）			
	計画	目標値		進行管理 （2期より維持継続）	文書情報課
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トップページ随時見直し ・アンケートの継続実施 ・意見反映したHP作り ・レイアウト改善 		
	実績	実績値			
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ閲覧者の増加に向け、利用者の意見を取り入れ、より見やすいホームページ作成 ・トップページ画像入れ替え、フェイスブック連携 ・25年度 ページビュー 3,785,172件 ・26年度 ページビュー 3,850,244件 ・27年度 ページビュー 4,233,227件 			

(2) 市民参画の推進

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連 計画期間内進捗状況	担当課
49 市民参加条例を制定します	2期との関連	新規			
	計画	目標値		新規	市民協働課
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民策定委員会設置 ・パブリックコメント実施 ・パブリックインボルブメント実施 		
	実績	実績値			
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント（PC）指針やパブリックインボルブメント（PI）職員マニュアルの適正運用を図り、市民参加条例の意義・課題について検討 ・25年度 市民参加条例策定検討委員会設置要領制定（庁内組織）、PC・PIの適正運用 ・26年度 市民参加条例策定検討委員会開催、市民討議会・市民参加条例策定準備講演会開催、PC・PIの適正運用 ・27年度 市民参加条例策定検討委員会開催、PC・PIの適正運用 			
50 無作為抽出選出型市民委員制度を創設します	2期との関連	新規			
	計画	目標値		新規	政策経営課
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・参加希望アンケート ・審議会等への就任 		
	実績	実績値			
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・無作為抽出選出型市民委員制度について、調査、検討し制度化 ・25年度 制度を設計及び参加希望アンケートの予算措置 ・26年度 アンケート実施及び参加者名簿作成（91名） ・27年度 10件の審議会、協議会及び市民討議会に計29人の委員が就任 			

2 行政の役割分担を明確化します

(1) 行政の役割分担の明確化

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連 計画期間内進捗状況	担当課
51 提案型の公共サービス民営化制度を構築します	2期との関連	新規			
	計画	目標値	募集2事業、採用1事業	新規	政策経営課
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・審査委員会設置 ・提案募集 ・提案採否の決定 ・採択提案の予算化 		
	実績	実績値			
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・民間から改善提案により公共サービスの向上と効率化を図る ・25年度 制度を設計及び対象事業選定方針の決定 ・26年度 募集6事業、採用1事業 ・27年度 募集1事業、採用1事業 			

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
52 市及び市民提案型協働事業を進めます(再掲)	2期との関連	進行管理(2期より維持継続)			
	計画	目標値	・市民提案 18件 ・行政提案 7件	進行管理 (2期より維持継続)	市民協働課
		実施内容	・前年度事業報告会・提案募集 ・協働市場の開催(提案会→協議→判定)・制度の検証		
	実績	実績値	・市民提案 12件 ・行政提案 4件	—	—
実施内容		・市民活動団体等が市の事業への参入を提案できる制度として市民協働事業を実施 ・25年度 行政提案型事業 採択1事業 市民提案型事業 採択6事業 ・26年度 行政提案型事業 採択1事業 市民提案型事業 採択4事業 ・27年度 行政提案型事業 採択2事業 市民提案型事業 採択2事業			

3 市民活動を支援します

(1) 市民活動の支援

行動計画	区分	取り組み結果	目標達成	2期プランとの関連	担当課
				計画期間内進捗状況	
53 「市民活動センターあやせ」を市民主導による運営に移行します	2期との関連	進行管理(2期より維持継続)			
	計画	目標値		進行管理 (2期より維持継続)	市民協働課
		実施内容	・民営化		
	実績	実績値		—	—
実施内容		・市民活動センターあやせの民営化に向け、行政提案型協働事業として民営化を図る ・25年度 事業の一部委託(あやせ地域づくりカレッジ、市民活動交流カフェ等) ・26年度 運営事業を委託(ホームページの作成・管理、情報紙の発行、市民活動交流事業の企画・運営等) ・27年度 継続実施			
54 市民活動団体に対する財政的支援を行います	2期との関連	進行管理(2期より維持継続)			
	計画	目標値	・いぶき 2団体 ・はぐくみ9団体 ・はばたき1団体	進行管理 (2期より維持継続)	市民協働課
		実施内容	・公益事業を募集 ・公開プレゼン、選考会 ・補助対象事業決定 ・事業報告会		
	実績	実績値	・いぶき6団体 ・はぐくみ17団体 ・はばたき1団体	—	—
実施内容		・市民活動団体を財政的に支援するため、きらめき補助金制度を効果的に運用 ・25年度 いぶき1団体、はぐくみ5団体、はばたき1団体 ・26年度 いぶき3団体、はぐくみ5団体 ・27年度 いぶき2団体、はぐくみ7団体			
55 市及び市民提案型協働事業を進めます	2期との関連	進行管理(2期より維持継続)			
	計画	目標値	・市民提案 18件 ・行政提案 7件	進行管理 (2期より維持継続)	市民協働課
		実施内容	・前年度事業報告会・提案募集 ・協働市場の開催(提案会→協議→判定)・制度の検証		
	実績	実績値	・市民提案 12件 ・行政提案 4件	—	—
実施内容		・市民活動団体等が市の事業への参入を提案できる制度として市民協働事業を実施 ・25年度 行政提案型事業 採択1事業 市民提案型事業 採択6事業 ・26年度 行政提案型事業 採択1事業 市民提案型事業 採択4事業 ・27年度 行政提案型事業 採択2事業 市民提案型事業 採択2事業			